

第 2 3 期 決 算
(2 0 2 3 年 3 月 期)

エヌアイシー・ネットシステム株式会社

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	841,425	【 流 動 負 債 】	672,727
現 金 ・ 預 金	8,826	買 掛 金	455,593
売 掛 金	387,648	未 払 金	25,052
仕 掛 品	3,085	未 払 法 人 税 等	17,499
商 品 ・ 貯 蔵 品	57	未 払 消 費 税	10,362
前 払 費 用	94,998	未 払 費 用	141,557
未 収 入 金	10,221	移 転 費 用 引 当 金	17,000
仮 払 労 働 保 険 料	1,544	前 受 収 益	44
関係会社短期預け金	288,052	預 り 金	5,617
繰 延 税 金 資 産	46,991		
【 固 定 資 産 】	410,110	【 固 定 負 債 】	229,513
(有 形 固 定 資 産)	244,402	退 職 給 与 引 当 金	200,013
建 物 付 属 設 備	325,635	資 産 除 去 債 務	29,500
器 具 ・ 備 品	348,586		
減 価 償 却 累 計 額	△ 429,819	負 債 合 計	902,240
(無 形 固 定 資 産)	28,969	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	43,869	株主資本	349,295
ソフトウェア減価償却累計額	△ 14,899	資本金	20,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	136,737	利益剰余金	329,295
敷 金	52,452	利益準備金	5,000
繰 延 税 金 資 産	84,285	その他利益剰余金	324,295
		繰越利益剰余金	324,295
資 産 合 計	1,251,535	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,251,535

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,735,697
当 期 売 上 原 価	3,431,370
売 上 総 利 益	304,326
販売費及び一般管理費	208,799
営 業 利 益	95,527
営 業 外 収 益	10,891
経 常 利 益	106,418
税 引 前 当 期 純 利 益	106,418
法 人 税 等	30,519
法 人 税 等 調 整 額	6,367
当 期 純 利 益	69,530

株主資本等変動計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	5,000	287,164	312,164	312,164
当期変動額					
剰余金の配当(注)	－		－32,400	－32,400	－32,400
当期純利益	－		69,530	69,530	69,530
当期変動額合計	－	0	37,130	37,130	37,130
当期末残高	20,000	5,000	324,295	349,295	349,295

個別注記表

自:2022年4月 1日

至:2023年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定額法
なお、システム機能提供目的の有形固定資産で特定顧客との契約に基づくものについては、当該契約に基づくシステム機能提供期間にわたって均等償却しております。

無形固定資産

定額法
なお、システム機能提供目的の無形固定資産で特定顧客との契約に基づくものについては、当該契約に基づくシステム機能提供期間に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、上記のうち、リース取引開始日が会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリースと取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額により計上しています。

移転費用引当金

データセンタ移転計画に伴い、将来発生する移転費用に備えるため、その発生が見込まれる金額のうち当期の負担に属する金額を算定し計上しています。

(3) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 429,818千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期債権	324,040千円
短期債務	85,346千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	3,050,678千円
仕入高	17,083千円
営業取引以外の取引	346,232千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 400株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2022年6月13日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	32,400千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	81,000円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月13日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月13日開催の定時株主総会の提案として、
普通株式の配当に関する事項を次のとおりとします。

配当金の総額	34,700千円
1株当たり配当額	86,750円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月13日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

(1) 流動の部

未払費用(賞与引当等)	42,090千円
未払事業税等	4,901千円
小計	46,991千円

(2) 固定の部

資産除去債務	9,906千円
退職給付引当金等	74,379千円
小計	84,285千円

繰延税金資産合計	131,276千円
----------	-----------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容
器具・備品	複写機
器具・備品	無停電電源装置

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・ 資金運用については短期的な預金等に限定しております。
- ・ 売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規定に沿ってリスク低減を図っております。
- ・ 敷金・保証金は本社の建物の賃貸借契約に伴うものであります。
- ・ 買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、決済時において流動性リスクにさらされますが、毎月資金計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	8,826	8,826	—
(2)売掛金	387,648	387,648	—
(3)関係会社短期預け金	288,052	288,052	—
(4)敷金・保証金	52,452	52,452	—
(5)買掛金	-455,593	-455,593	—
(6)資産除去債務	-29,500	-29,500	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金・預金、(2)売掛金、(3)関係会社短期預け金(5)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金の時価については本社の個別の敷金から将来の発生が予想される原状回復費用見込額を控除したのに対し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 負債で計上されているものについては、マイナスで表示しております。

8. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。